

「広島地域の産業振興策について」 提言

～先進地事例から学ぶ公的支援策の必要性～

平成22年10月



広島商工会議所 産業政策委員会



目次

はじめに	・・・01
第1章 ひろしま経済・産業の動向	・・・02
第2章 活力都市・新ひろしまの創造を目指して	・・・15
第3章 視察による先進地事例の紹介	・・・18
第4章 産業振興アクションプランの提言	・・・31
参 考 広島商工会議所中期行動計画との対応	・・・34





平成20年秋のリーマン・ショックに端を発した世界的な経済危機は、わが県にも多大なつめ跡を残したが、ようやく回復傾向を辿っている。本所が行っている景気観測調査の景況DI値では平成20年12月調査時につけた56.3を底とした後に徐々に上向き、最新の9月調査では、総合で6.9まで改善するなど、企業の景況感は、製造業に牽引されながら総じて上向いてきている。

また、鉱工業生産指数も、リーマンショック以前の80～90%程度まで回復するなど、県内全体の需要も徐々に増加してきている。

しかしながら、足元では、原材料価格の高止まり、デフレの進行、円高などへの不安を抱く声が調査対象企業からも寄せられており、本格的な景気回復を果たしたとは言いがたい状況が続いている。

こうした中、広島の中小企業が活力を取り戻し、真の経済成長を果たすための中・長期的なシナリオの策定が急務となっている。

産業政策委員会（委員長：高橋正光・萬国製針(株)会長）では、平成20～22年度の3年間にわたって実施した先進地視察の結果などを踏まえ、広島の強みを活かした産業振興策の可能性について、提言を行うこととした。

本提言で示した「産業振興アクションプラン」を、一つでも多く具現化させ、広島県内の産業発展に貢献することを期待したい。



第1章 ひろしま経済・産業の動向



広島県は、日清戦争（明治27年）以降、広島湾や呉を中心に造船等の軍需産業が発展し、「軍都・広島」としての色彩を強めた。その後、昭和20年の終戦により、旧軍事施設を工業用地として活用できたことや、軍需産業に関連した技術力等が蓄積されていたことなどから、輸送用機械（主に自動車、造船）や鉄鋼などいわゆる「重厚長大産業」が高度成長経済とともに大きく成長を遂げ、中四国最大の工業県に発展していった。

近年は、「重厚長大産業」からの脱却を目指して自治体が積極的に企業誘致活動を行った結果、県中央部および東部に半導体や電機工場の誘致に成功したほか、地元企業も既存の技術力を発展・応用させるなど、徐々に「高付加価値産業」への産業構造に転換しつつある。

特に広島地域（県西部）は、戦前の軍需工業を母体として発展した地域であり、マツダを中心に自動車関連企業群が集積しているほか、戦前の呉海軍工廠を受け継いだ造船会社や塗装、ポンプ、タービン等の関連メーカーが集積している。

その一方で、先端産業である環境・新エネルギー産業や文化産業、医療、介護サービスや健康産業など、今後の戦略分野については遅れが見られる。

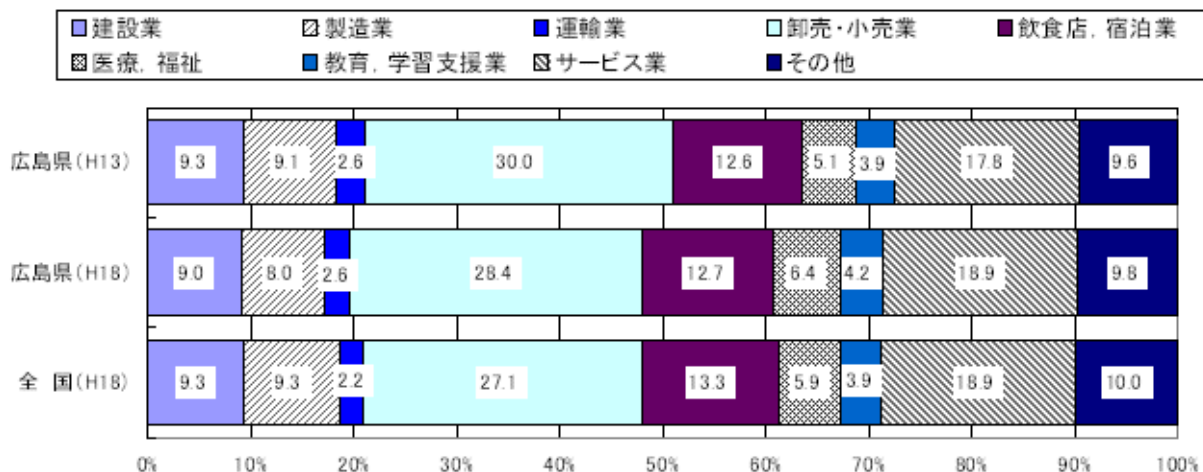
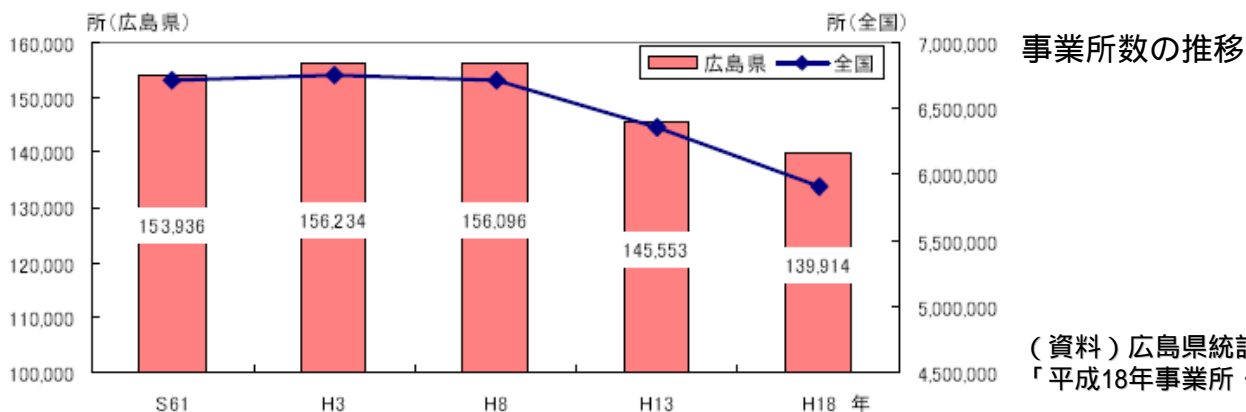
次頁からは、広島県の産業構造のあらましについて、データを基に現状を把握していくこととする。



広島県内全体の事業所数の推移

平成18年10月1日現在の事業所数は139,914所で、前回調査（平成13年）に比較して5,639所（3.9%）減少。全都道府県で事業所数が減少する中、減少割合では広島県は沖縄県（1.0%）に次いで全国で2番目に低い率となっている。

産業別では、卸・小売業が最も多く、39,743所で全体の28.4%。次いでサービス業（26,380所、18.9%）、飲食店・宿泊業（17,745所、12.7%）の順となっている。





平成16～18年の開廃業率を見ると、広島県は全産業総計で開業率（6.9%）が廃業率（6.3%）を上回っており、都道府県別では全国2位である。
（1位は沖縄県(2.7)、2位は同率で埼玉県・千葉県・広島県(0.6)、5位は奈良県(0.4)の順）

都道府県名	開業・廃業率		開廃差 (開業－廃業)
	開業率	廃業率	
北海道	開業率	7.0	0.1
	廃業率	6.9	
宮城県	開業率	6.8	0.3
	廃業率	6.5	
埼玉県	開業率	6.6	0.6
	廃業率	6.0	
千葉県	開業率	6.8	0.6
	廃業率	6.2	
東京都	開業率	8.0	0.1
	廃業率	7.9	
神奈川県	開業率	6.7	0.2
	廃業率	6.5	
愛知県	開業率	5.8	▲ 0.5
	廃業率	6.3	
京都府	開業率	5.8	▲ 0.5
	廃業率	6.3	
大阪府	開業率	7.1	▲ 0.3
	廃業率	7.4	
兵庫県	開業率	7.0	0.1
	廃業率	6.9	
岡山県	開業率	5.5	▲ 0.2
	廃業率	5.7	
広島県	開業率	6.9	0.6
	廃業率	6.3	
山口県	開業率	5.5	▲ 0.5
	廃業率	6.0	
福岡県	開業率	7.0	▲ 0.4
	廃業率	7.4	
全国	開業率	6.4	▲ 0.1
	廃業率	6.5	

(資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」



平成21年度の広島大学の産学官連携の共同実績は、民間企業との共同研究では件数別で9位、研究費別では11位となっており、大阪大学や九州大学に比べて大きく水をあけられている。

民間企業との共同研究実績(件数別)

No	大学名	件数
1	東京大学	1,081
2	大阪大学	717
3	東北大学	708
4	京都大学	674
5	九州大学	490
6	名古屋大学	393
7	北海道大学	377
8	東京工業大学	359
9	広島大学	282
10	慶応義塾大学	259

(資料) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(平成21年度)」

民間企業との共同研究実績(研究費別)

(単位: 百万円)

No	大学名	受入額
1	東京大学	3,938
2	京都大学	2,694
3	大阪大学	2,328
4	東北大学	1,948
5	慶応義塾大学	1,278
6	九州大学	1,225
7	東京工業大学	1,143
8	名古屋大学	914
9	北海道大学	711
10	神戸大学	476
11	広島大学	475



平成21年度の広島大学の特許出願件数では10位。なお特許権実施等件数()では3位となっている。

(「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権(「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

特許権出願件数(外国分を含む)

No	大学名	件数
1	東京大学	534
2	東北大学	488
3	大阪大学	409
4	東京工業大学	397
5	京都大学	371
6	名古屋大学	308
7	九州大学	270
8	北海道大学	266
9	慶応義塾大学	217
10	広島大学	185

特許権実施等件数

No	大学名	件数
1	東京大学	1,462
2	東京工業大学	368
3	広島大学	273
4	慶応義塾大学	270
4	日本大学	270
6	東北大学	242
7	北海道大学	195
8	大阪大学	180
9	奈良先端科学技術大学院大学	137
10	名古屋大学	125

(資料) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(平成21年度)」



平成20年の広島県の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は10兆2,935億円（前年比1.3%）となり、初めて10兆円を上回った前年を上回り過去最高額となった。全国順位は15年ぶりに10位となり、中国・四国・九州地方（計15県）の順位では5年連続で第1位となっている。

製造品出荷額等上位都道府県

（単位：億円、%）

順位	平成18年			平成19年			平成20年		
	県名	出荷額等	構成比	県名	出荷額等	構成比	県名	出荷額等	構成比
1	愛知県	437,263	13.9	愛知県	474,827	14.1	愛知県	464,212	13.8
2	神奈川県	201,502	6.4	神奈川県	202,012	6.0	神奈川県	194,975	5.8
3	静岡県	182,347	5.8	静岡県	194,103	5.8	静岡県	191,777	5.7
4	大阪府	166,478	5.3	大阪府	179,615	5.3	大阪府	181,580	5.4
5	兵庫県	144,550	4.6	兵庫県	157,846	4.7	兵庫県	165,128	4.9
6	埼玉県	142,316	4.5	埼玉県	149,476	4.4	千葉県	154,637	4.6
7	千葉県	129,712	4.1	千葉県	143,184	4.3	埼玉県	146,577	4.4
8	茨城県	114,918	3.7	茨城県	127,441	3.8	茨城県	123,102	3.7
9	三重県	107,885	3.4	三重県	116,018	3.4	三重県	117,451	3.5
10	東京都	103,597	3.3	東京都	106,383	3.2	広島県	102,935	3.1
11	栃木県	87,279	2.8	広島県	101,586	3.0	東京都	102,039	3.0
12	広島県	85,786	2.7	栃木県	92,453	2.7	栃木県	92,792	2.8
13	岡山県	82,973	2.6	福岡県	86,217	2.6	岡山県	87,163	2.6
14	福岡県	81,598	2.6	岡山県	82,539	2.5	福岡県	85,965	2.6
全国		3,148,346	100.0		3,367,566	100.0		3,355,788	100.0

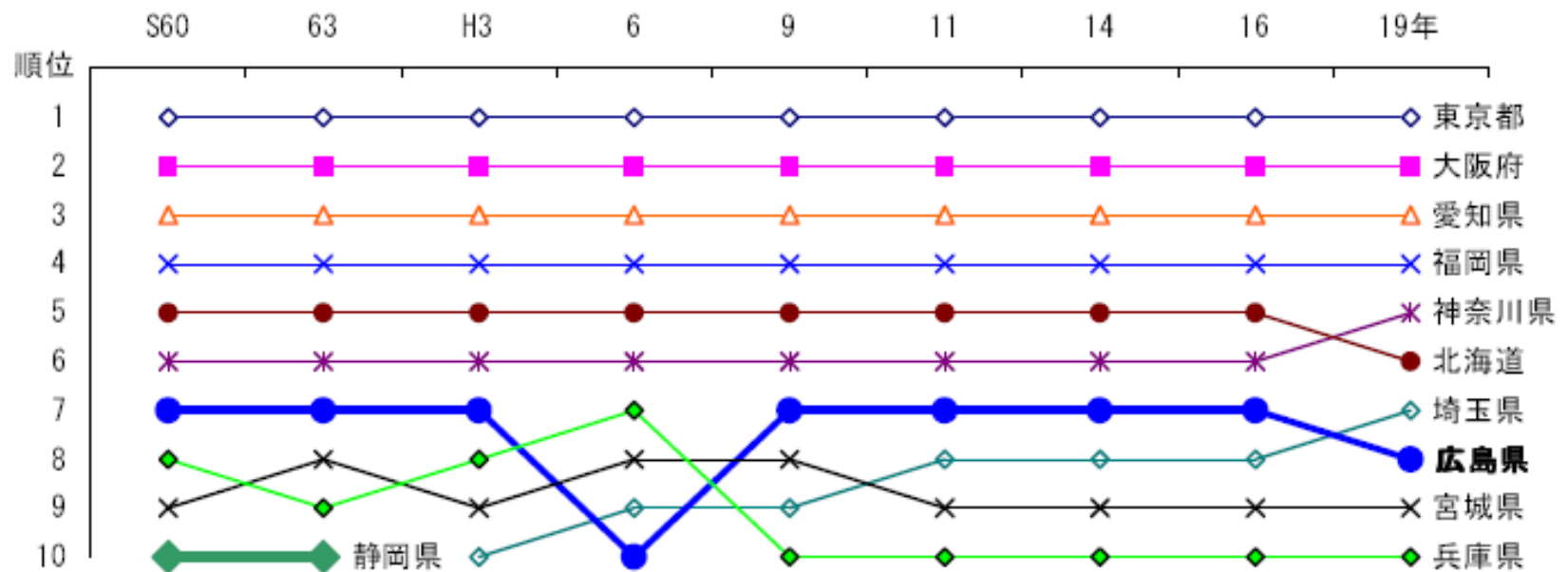
（資料）経済産業省「工業統計表」（参照 P128 資料編 表 -2）



平成19年の広島県の卸売業の状況は、8,804事業所、従業員数85,583人、年間商品販売額は8兆7,534億円で、中国5県に占める割合は、事業所42.5%、従業員数45.5%、年間商品販売額57.0%といずれも最も高く、広島県の拠点性をあらわしている。

全国の年間商品販売額は413兆5,317億円で、広島県はこのうち2.1%を占め、全国第8位となっている。

卸売業年間商品販売額上位都道府県



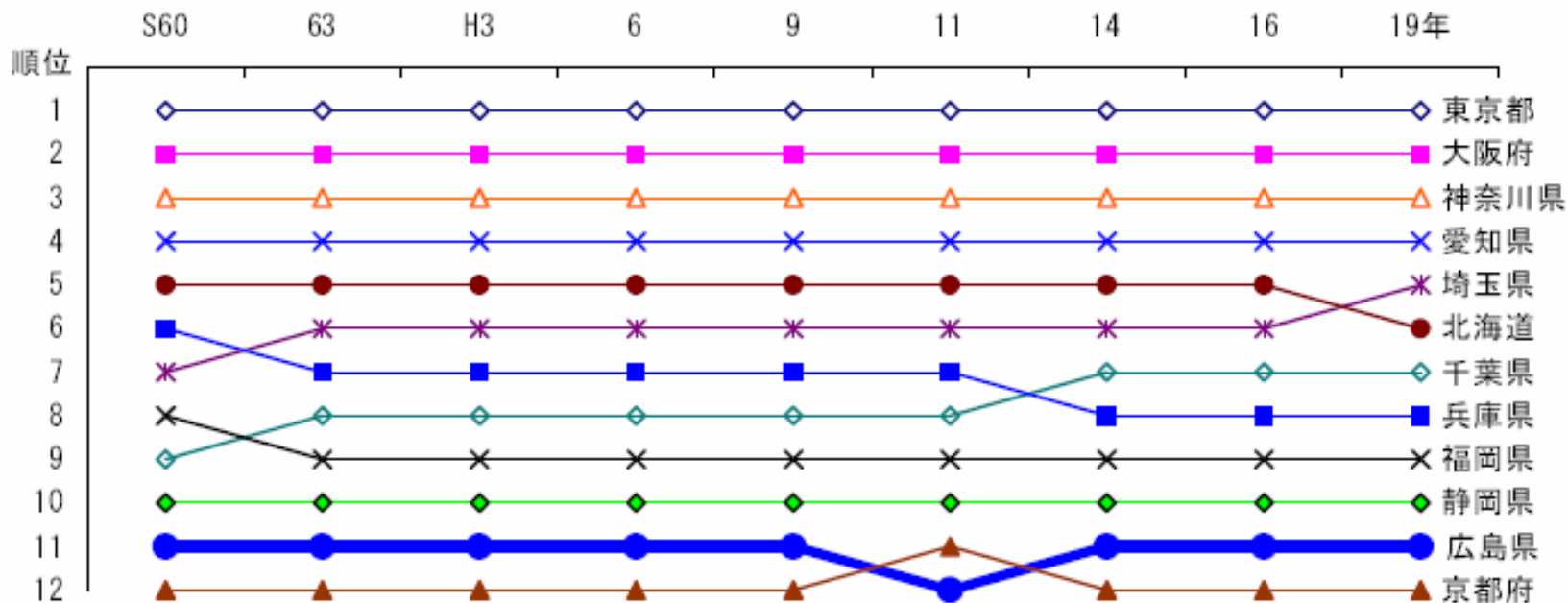
(資料) 経済産業省「商業統計調査」(参照 P133 資料編 表 -3)



平成19年の広島県の小売業の状況は、27,035事業所、従業員数177,092人、年間商品販売額は3兆1,151億円で、中国5県に占める割合は、事業所35.2%、従業員数37.7%、年間商品販売額38.9%といずれも最も高く、広島県の拠点性をあらわしている。

全国の年間商品販売額は134兆7,054億円で、広島県はこのうち2.3%を占め、全国第11位となっている。

小売業年間商品販売額上位都道府県



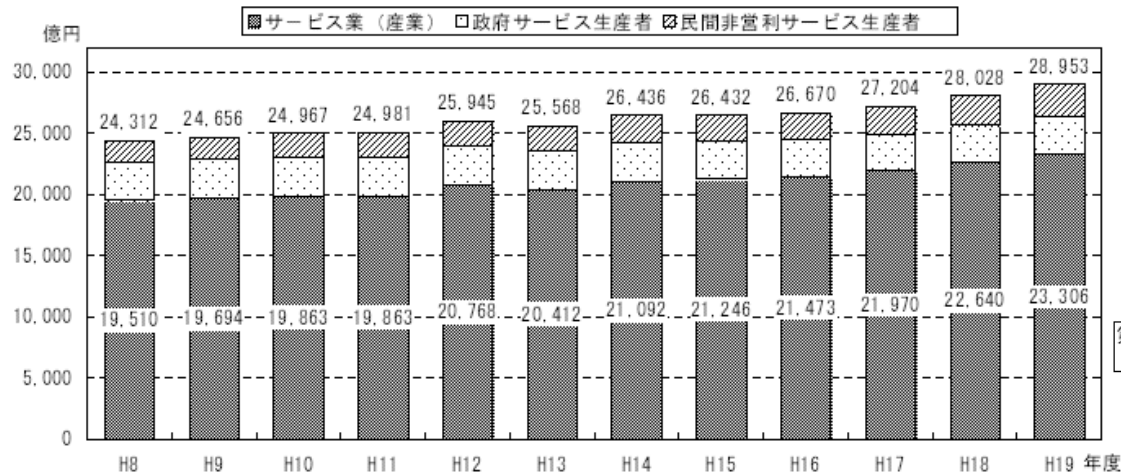
(資料) 経済産業省「商業統計調査」(参照 P134 資料編 表 -4)



平成19年のサービス業（産業）の県内総生産額は2兆3,306億円（前年度比2.9%増）で、県内総生産額全体の19.5%を占めている。

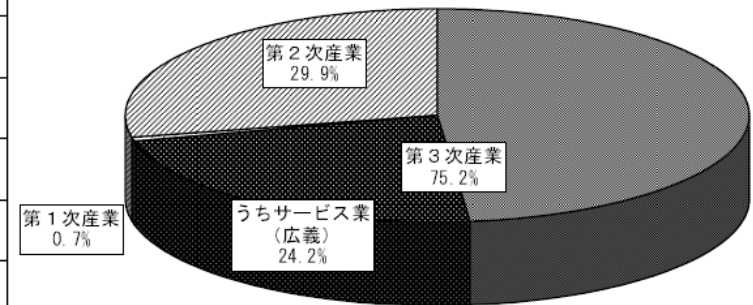
また、政府サービス生産者及び民間非営利サービス生産者を加えた、サービス業（広義）の県内総生産額は2兆8,953億円（前年度比3.3%増）で、県内総生産額全体の24.2%と、ほぼ4分の1を占めている。

サービス業(広義)の県内総生産額の推移



（資料）広島県統計課「広島県県民経済計算」

産業別県内総生産額の構成比



（資料）広島県統計課「広島県県民経済計算」

各産業の構成比の和は、帰属利子等を含むので100にならない



広島県の情報サービス業の事業所数は349事業所、従業者数は9,695人、年間売上高は1,663億円であり、全国順位は、事業所数が10位（構成比2.0%）、従業者数が13位（構成比1.1%）、年間売上高は12位（構成比0.8%）となった。

情報サービス業の地域別の分布をみると、大都市への立地が顕著で、近県では福岡県（事業所数・従業者数・年間売上高ともに5位）や兵庫県（事業所数7位、従業員数8位、年間売上高8位）に水をあけられている。

情報サービス業上位都道府県(平成20年度)

・事業所数 (単位: 所)

順位	都道府県	事業所数	構成比
1	東京都	6,149	34.7
2	大阪府	1,853	10.4
3	神奈川県	1,071	6.0
4	愛知県	1,049	5.9
5	福岡県	899	5.1
6	北海道	613	3.5
7	兵庫県	452	2.5
8	静岡県	373	2.1
9	埼玉県	365	2.1
10	広島県	349	2.0
11	千葉県	308	1.7
12	茨城県	282	1.6
13	宮城県	261	1.5
14	新潟県	243	1.4
15	長野県	234	1.3
16	京都府	216	1.2
17	石川県	192	1.1
18	岡山県	192	1.1

・従業者数 (単位: 人)

順位	都道府県	従業者数	構成比
1	東京都	449,484	52.4
2	大阪府	77,200	9.0
3	神奈川県	73,793	8.6
4	愛知県	34,950	4.1
5	福岡県	27,171	3.2
6	北海道	18,719	2.2
7	千葉県	14,918	1.7
8	兵庫県	12,774	1.5
9	茨城県	10,503	1.2
10	埼玉県	10,388	1.2
11	静岡県	10,191	1.2
12	宮城県	10,110	1.2
13	広島県	9,695	1.1
14	京都府	7,588	0.9
15	新潟県	6,882	0.8
16	長野県	6,676	0.8
17	岡山県	6,449	0.8
18	群馬県	5,399	0.6

・年間売上高 (単位: 百万円)

順位	都道府県	年間売上高	構成比
1	東京都	12,610,068	63.5
2	神奈川県	1,708,919	8.6
3	大阪府	1,404,736	7.1
4	愛知県	694,535	3.5
5	福岡県	430,884	2.2
6	千葉県	290,792	1.5
7	北海道	286,019	1.4
8	兵庫県	219,841	1.1
9	宮城県	176,506	0.9
10	埼玉県	174,552	0.9
11	茨城県	166,982	0.8
12	広島県	166,329	0.8
13	京都府	159,255	0.8
14	静岡県	150,432	0.8
15	新潟県	95,602	0.5
16	長野県	90,708	0.5
17	岡山県	85,706	0.4
18	石川県	80,184	0.4

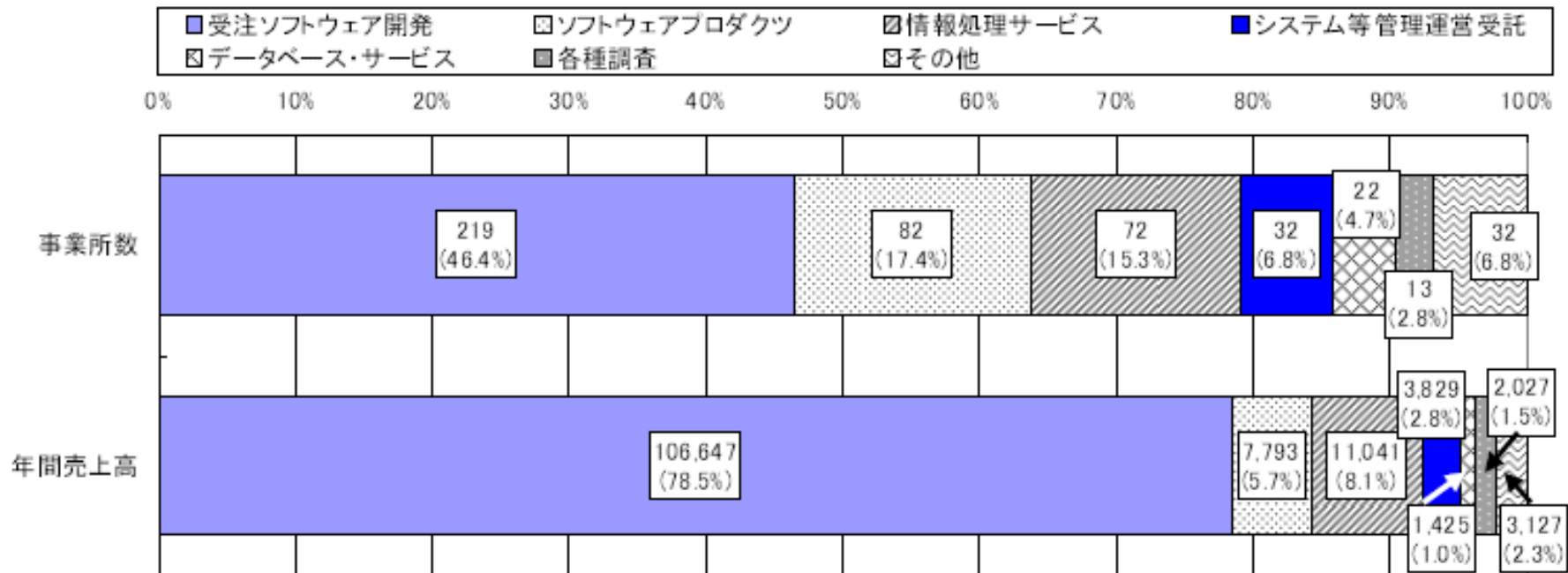
(資料) 経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」(参照 P138 資料編 表 -6)



平成20年の県内情報サービス業を業務種類別にみると、事業所数及び年間売上高ともに、受注ソフトウェア開発業が最も多く、全体に占める割合が事業所数では46.4%、年間売上高では78.5%となっている。

業務種類別の状況（平成20年度）

（単位：百万円、所）



複数の業務種類に属する企業があることから「業務種類」の合計と情報サービス業の合計は一致しない。

（資料）経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」（参照 P139 資料編 表 -7）



平成20年の県全体の観光客数は5,632万人で、前年と比べて129万人（2.2%）減少した。

主な要因としては、ガソリン価格の高騰や世界的な景気の後退などにより、多くの県内市町で観光客が減少したことがあげられる。

なお、4道県で比較すると、平成20年の観光客数では広島県は3番目、宿泊客数では最下位（全国33位）となり、観光資源を宿泊に活かしていきしていない広島の実態が現れている。

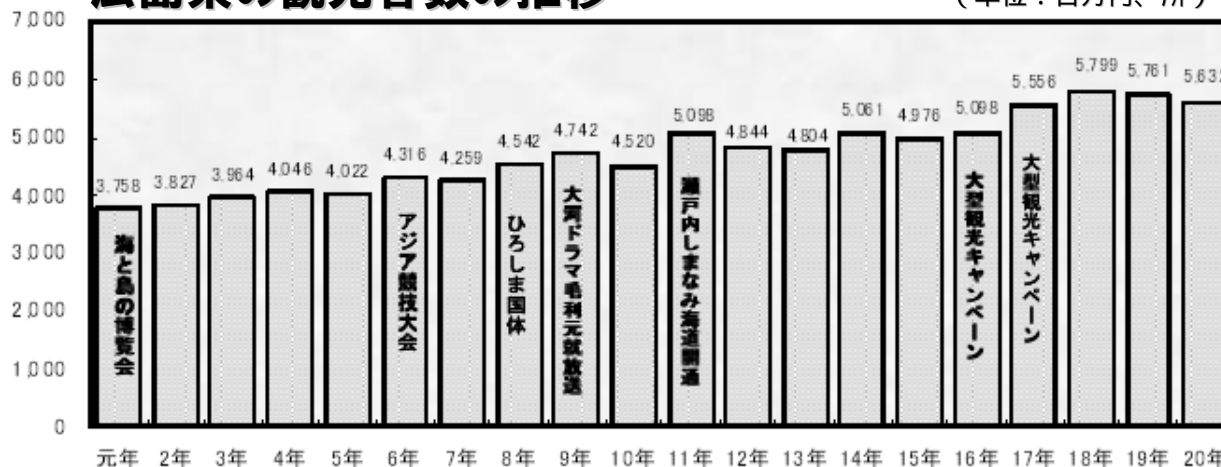
観光入込客数・宿泊客数（4道県比較）

都道府県	観光入込客数	うち宿泊客数
福岡県	9,990万人	197万人(全国28位)
宮城県	5,679万人	345万人(全国18位)
広島県	5,632万人	144万人(全国33位)
北海道	4,707万人	1,683万人(全国1位)

（資料）官公庁「宿泊観光統計」（2009年）、各県・道統計

広島県の観光客数の推移

（単位：百万円、所）



（資料）広島県観光課
「平成20年広島県観光客の動向」



第2章 活力都市・新ひろしまの創造を目指して



現在の広島地域の特徴について、「SWOT分析」による環境分析でまとめ、その結果、4つの仮説を導き出した。

<p>S trengths (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家精神を生み出す土壌。 ・ものづくり産業における世界トップレベルの技術や独創性に溢れた中堅・中小企業が多く存在する他、商業・サービス業もバランスよく発達している。 ・自然環境に恵まれた陸路・海路の要所性を確保。 ・2つの世界遺産や平和都市としての知名度の高さ。 	<p>W eaknesses (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピラミッド型の垂直受注企業が多く、横の連携が弱い。 ・広島大学移転以降、産学官の連携が弱い。 ・南北方向の高速道や空路のアクセスが弱く、流通面を中心に広島の拠点性が薄れている。 ・企業誘致の低迷。 ・類似の拠点都市と比べて宿泊客数が少ない。
<p>O pportunities (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型自動車産業等による産業のパラダイムシフト。 ・地域資源の見直しによる観光・産業掘り起こしの動き。 	<p>T hreats (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空路の利便性や拠点性が高い福岡・関西地区に出先機関が集約され、支店経済の基盤が崩れ始めている。

	機 会	脅 威
強 み	<p>強みをチャンスとして最大限に生かす方策</p> <p>○企業間連携と産学官連携の強化</p> <p>認証制度等による企業連携の強化に加え、中小企業が有する技術力を掘り起こし産学官連携の幅を広げる。</p>	<p>強みを生かし、脅威を克服する方策</p> <p>○中小企業のイノベーションの強化</p> <p>創業・起業・ベンチャー・新分野転換等の支援体制を充実させ、産業都市としての魅力や中枢機能を強化する。</p>
弱 み	<p>弱みがあるが、チャンスを逃さないようにする方策</p> <p>○地域ブランドへの取り組み</p> <p>県内産品や各企業の独自技術を一堂に展示することで、広島ブランドのイメージアップや、新たな企業連携の可能性を図る。</p>	<p>弱み・脅威がある中で、状況をさらに悪化させないようにする方策</p> <p>○拠点性の維持</p> <p>大学の都市誘致によって各分野の産学官の集約性や拠点性を高め、企業誘致におけるメリットを高める。</p>



1. 創業・起業、ベンチャー支援

商工会議所をはじめ広島市中小企業支援センター、公益財団法人ひろしま産業振興機構、民間企業等により各々展開されている支援窓口やインキュベーション事業を、統合または集積化によって利便性を高めることができれば、創業～第二創業の活性化を促進できるのではないか。

2. 県内産品の広域的PR

広島には、高い技術力と独自性を持った多くの中堅・中小企業が様々な分野で活躍しているため、これらの個々の技術力や特徴的な製品を一堂に展示し、求職活動や取引先開拓に活用できる「総合見本展示場」のような存在の整備が必要ではないか。

3. 地域ブランド戦略・評価制度

高い技術力や独自性を有する県内企業を掘り起こし「広島ブランド企業」として評価し付加価値を付けることができれば、観光都市だけではなく、産業都市としても広島の魅力を高めることができるのではないか。

4. 産学官による連携

必要に応じてキャンパスや研究室の都市誘致を積極的に行い、上記1～3について、大学や工業高校、専門学校等との連携を密にすることができれば、企業競争力と研究開発力の強化を果たすことができるのではないか。



第3章 視察による先進地事例の紹介



【事例】

京都リサーチパーク(株) (京都市下京区中堂寺粟田町93)

大阪ガス京都工場の跡地の利用プロジェクトとして、地域貢献のために大阪ガスの全額出資により89年10月にオープン。全国初の民間運営による都市型リサーチパーク。

京都府・京都市・地元経済界との協力・連携のもと、民間企業の柔軟さを活かし、インターネットビジネスやデジタルコンテンツ、医療・バイオ・ナノテクといった成長産業分野を中心に約250社の企業集積を果たしている。

京都ONE (京都市が主導する地域IX)、京都デジタル疏水ネットワーク (京都府が整備した府内情報通信網)、NCA5 (京都大学を中心とした学術系第5地区ネットワーク) 等と接続し、京都のネットワーク基盤の拠点となっている。



今年10月には9号館がオープン

支援内容	1. 豊富なインキュベート施設
	計7棟の賃貸オフィス・ラボ施設(4㎡~1200㎡)に、スタジオ・飲食店(6店)・コンビニエンスストア・銀行ATM・フィットネスクラブを設置 駐車場約650台、駐輪場約800台を備える
連携組織	2. 創業者(第二創業者)支援
	経営・技術・特許相談・販路開拓・助成金申請等の各種相談 セミナー等の人材育成支援、異業種交流の開催
施設	京都府産業支援センター(京都府中小企業技術センター、(財)京都産業21)、京都市産業技術研究所工業技術センター、(財)京都高度技術研究所、(社)発明協会京都支部、京都府知的財産総合サポートセンター
	東地区:敷地面積1.7ha(床面積48,000㎡) 西地区:敷地面積3.9ha(床面積74,300㎡)



【事例】

福岡ビジネス創造センター（福岡市東区香椎照葉3-2-1シーマークビル1F・2F）

産学官で運営する産学連携と創業支援の施設。
福岡市の新産業の創造を担う拠点の1つであるアイランドシティの中核機能として、健康・医療・福祉、ロボット・クリエイティブ等の分野や、アジアビジネスをテーマに活動している企業が集まり、産学官の共同研究を進めている。



福岡ビジネス創造センター

新しいビジネスを創出しようとする企業等や先進的な研究を志向する研究者等の支援を行い、新しいビジネスの創出と大学における研究活動の活性化を図るために設置された産学官の連携拠点。

支援内容	1. インキュベート施設の入居（創業後8年未満）
	2. 創業者(第二創業者)支援 資金調達・市場開拓・人材確保・経営相談・コーディネート紹介等
	3. 研究者支援 大学との共同研究のコーディネートや知財戦略・実証実験支援（研究コーディネーター(九州大学知的財産本部)が常駐）
	4. 産学官の共同研究推進・支援
	5. 施設提供 共同研究ラボ、ホール、ギャラリー、工作室、撮影スタジオ
運営組織	産: 福岡商工会議所、九州ニュービジネス協議会
	学: 九州大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡女子大学、サイバー大学
	官: 福岡県、福岡市



【事例】

(財)福岡県産業・科学技術振興財団 ベンチャーサポートセンター
(福岡市中央区天神1-1-1-アクロス福岡西オフィス9F)

市内中心部のアクロス福岡にて商談会や展示会を開催

「フクオカベンチャーマーケット協会」の事務局であり、ベンチャー企業が経営課題を克服し、創業・事業拡大をはかる上での中心的な支援機関。
各種専門家やマッチングコーディネーターによる無料相談のほか、販路拡大・資金調達のための商談会、大規模の製品展示会などを定期的に開催。



大型展示会ビッグマーケット（市内中心部のアクロス福岡にて開催）

支援内容	1. 販路拡大・資金調達
	ビジネスプランの発表・商談会を毎月開催 九州最大規模の製品展示会・講演会・交流会を年2回開催
	2. 各種無料相談
	各専門家やマッチングコーディネーターによる相談
支援内容	3. セミナー開催
	創業、ビジネスプラン作成、プレゼンテーションなど
支援内容	4. 福岡ベンチャークラブ
	ベンチャー企業のネットワーク拡大を目的設立された会員制クラブ(会員数226社)。定期的に産学官の交流会を開催
会員	証券会社、ベンチャーキャピタル、銀行、企業・個人、公認会計士事務所、ベンチャー支援団体、経済団体等234社・団体で構成。(平成22年8月23日現在)



【事例】 ロボスクエア

(福岡市早良区百道浜2-3-2TNC放送会館2階)

福岡がロボットのシリコン・バレーとなる未来を目指し、『ロボットに親しむ』『ロボットを学ぶ』『ロボット創る』ための場として平成14年に設立。最新のロボット技術・人工知能の研究の場を市民に公開し、将来の研究者およびベンチャー企業を育成することを目標としている。



展示ルームでは2足歩行ロボットなど43種143体の多彩なロボットを展示し、最新技術と伝統芸能と融合させた黒田節ロボットの実演デモも見学できる。

施設内容	1. 展示ルーム
	大人から子供まで楽しめる多彩なロボットを展示するほか、ロボットショーや各種イベントなどを開催。年間14万人以上の見学者が訪れている。
	2. ヒューマノイド工房
	九州大学研究室による本物のロボット開発を間近に見ることができる研究室。研究者による講座なども開催。
施設内容	3. 学習教室
	産学官交流の場として研究発表や、指導者育成教室を行うほか、ロボット工作やプログラミング教室などの体験の場として提供。
施設内容	4. ベンチャー工房
	ベンチャー企業や新産業創出支援のため、インキュベーション施設や共同の製作ラボなどを提供している。
運営	ロボスクエア運営委員会(福岡市ほか)



【事例①】

クリエイション・コア東大阪 (東大阪市荒本北1-4-17)

技術力の高い企業が集積している大阪東部地域において、中小企業のイノベーションとマッチングの促進を目的に整備された総合支援施設。行政機関やNPOが1階にワンストップサービスセンターを設け、様々な相談に応じているほか、国内最大級200ブースの常設展示場を設置し、専門のコーディネーターが販路開拓や後継者育成などを支援している。また、インキュベーションオフィスとラボを12室設置し、近畿圏を中心とした16大学1高専が入居。産学官連携オフィスを構え中小企業の相談に応じている。

施設内容	【北館】鉄骨造4階建 延床面積2,352㎡ 〔主要機能〕常設展機能(200ブース) ワンストップサービス機能 国際情報受発信機能 インキュベート機能
	【南館】鉄骨造3階建 延床面積4,978㎡ 〔主要機能〕産学連携機能 人材育成機能 交流機能 インキュベート機能(12室)
運営組織	(独)中小企業基盤整備機構 (財)大阪産業振興機構 (財)東大阪市中小企業振興会 東大阪商工会議所



約200社の企業ブースを展示



専門コーディネーターが解りやすく説明



【事例②】

えひめイズム (松山市大街道3-2-45)

「ふるさと雇用再生特別交付金」(厚生労働省)事業として昨年12月6日にオープン。

「県内の潜在的に将来性の高い、殆ど流通していない農林水産物や加工品」を集め、アレンジやコラボ企画によって生まれた当店オリジナル商品を数多く展示。将来のヒット商品を探るパイロット店舗としての役割の他、県内外のバイヤーと生産者の橋渡しを行う商談の場としても機能する。契約企業78社、約400品展示(平成22年8月現在)。来店数は1日500~1,000人で6月に計5万人を突破。

支援内容	1. 地産地消・流通の促進
	産地と消費地を結ぶコーディネート、商談会の開催
	2. 地域産品の市場調査・市場開発
	必要な市場調査の実施、新商品の開発コンサルティング
支援内容	3. アンテナショップの企画・運営
	地元高校所有の建物(遊休)を利用し、物産陳列スペース(約80坪)、喫茶店(10坪)、商談会ブース(30坪)などを設置。
支援内容	4. 新規雇用創出
	同店舗運営のために新規に22名の雇用を実施。
運営組織	感性価値コンソーシアム(松山市から業務委託)
	・えひめインベストメント(株) …コンサルおよび経営統轄担当 ・(株)クロス・サービス …ショップ・喫茶の販売部門担当 ・(株)愛媛銀行 …商品発掘・県外との商談担当



広々とした店内にオリジナル商品が満載



喫茶スペースでは柑橘系デザートを提供



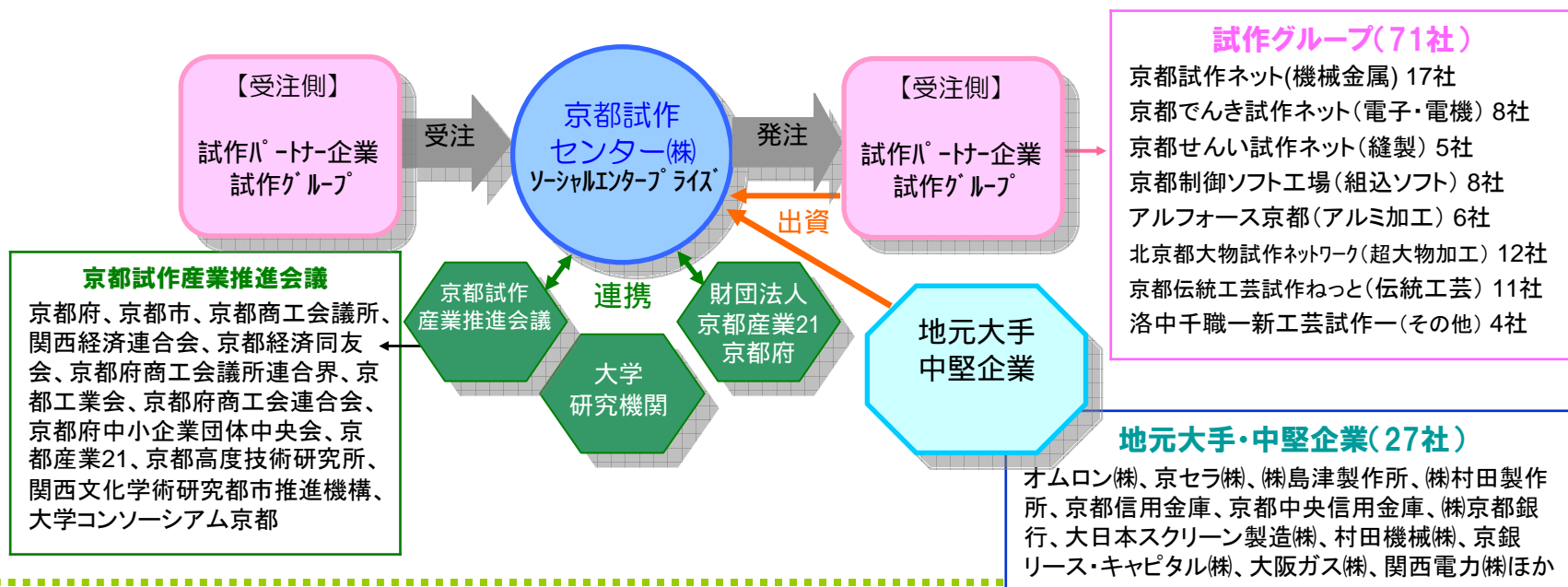
商談スペースは普段は休憩場として活用



【事例①】

京都試作産業プラットフォーム（京都試作センター(株)：京都市下京区中堂寺粟田町93 KRP4号館8階）

「京都を試作の一大集積産地にする」というビジョンの実現のために産学官が連携。オール京都の取り組みとして、「京都試作産業推進会議」（行政・地元経済界）と、具体的な試作を行う試作グループ（試作パートナー企業）で構成され、両者を繋ぐ中核的な運営組織として、京都・関西の大手製造業27社の出資により「京都試作センター(株)」を設立。「試作受発注支援システム」（インターネット上でリアルタイムに管理できるシステム）を構築し、発注者（顧客）との取引や折衝状況の管理のほか、プラットフォームの運営や連携に活用。各機関や大学等と連携しながら試作産業の創出を目指している。





【事例②】

福岡ゲーム産業振興機構 (福岡市中央区天神1-8-1(福岡市役所内))

福岡を世界的ゲーム産業拠点にするべく、福岡のゲーム制作会社(当時7社)が設立した有志団体「GFF (Game Factory 's Friendship)」と九州大学が連携協定を結び、これが引き金となって福岡市も加わり、**ゲーム業界史上初の産学官連携機構**が誕生した。

「九州・福岡を世界が目指すゲーム産業都市にする」を合言葉に、インターンシップ事業やゲームコンテストの実施、大学におけるゲーム開発・研究教育メニューの設置などにより積極的に人材育成に取り組んでいる。

また、市や九州大学だけではなく、九州経済産業局や県の担当者もGFFの月例会議に参加し、今後の取り組みについての議論に加わっている。

ゲーム産業振興機構	産	GFF (2009年11月現在、11社が加盟) 福岡をゲーム産業の世界拠点にすることを目的に発足。福岡を出発点として国内はじめ海外へと活動の場を広げている関連企業が加盟し、様々な共同事業を行っている。
	学	九州大学 (知的財産本部) 知的リソースの総合力を活かし、ゲーム開発・制作に関連する研究教育メニューを設置。芸術工学研究院の「コンテンツ・クリエイティブデザインコース」等を中心に研究開発・人材育成を支援している。
	官	福岡市 (経済振興局産業政策部) 機構の事務局を運営。人材育成・発掘のためのインターンシップ事業や国内外への情報発信・広報活動に取り組んでいる。



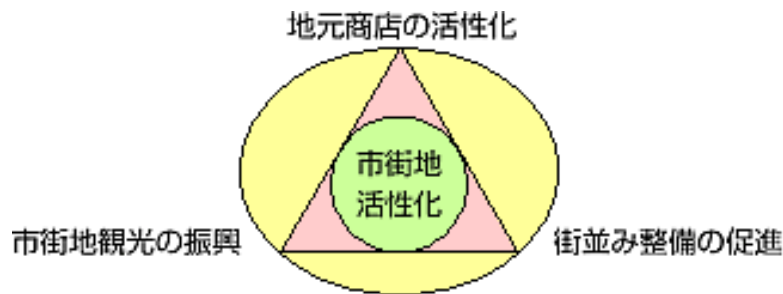
ゲームクリエイター志望者やアマチュア制作者を対象に実施



【事例③】

「京町家再生店舗連絡会(京町家はんなり会)」(京都商工会議所)

千年の歴史と文化を継承し、京都人の生き方を現在に伝える「京町家」。産寧坂や祇園新橋界隈では伝統的建造物群保存地区の指定を受けながらも、市街地で進むマンションやビルへの建替えが進んでいるため、町屋店舗がネットワークをつくり、地元商店の活性化や市街地観光の振興・街並みの整備をはかりつつ、町屋文化の継承と市街地活性化の両立を目指している。



京町家はんなり会	
設立	平成15年9月
事務局	京都商工会議所 産業振興部
会員数	106店舗 (平成20年11月現在)

京町家はんなり会の取り組み



パソコン用(左)・携帯用(右)ホームページによる情報発信

「京町家はんなりマップ」計6種、各5万部発行(無料配布)



【事例④】

「堺技衆」認証事業（堺商工会議所）

鉄砲や煙草包丁、自転車、線香をはじめ、堺を発祥として全国に広まったものは多く、優れた製品・技術力を持つ中小企業が多いにも係らず、相対的なPR力の弱さや知名度の低さから、国内外の競争において優位性を保てない現状から脱却するため、「堺ブランド構築事業」を実施。

「商品」ではなく「企業」を認証するという「堺技衆」ブランドには、延べ73社、現在64社が認証を受けており、全国に向けて「堺ブランド」の発信に取り組んでいる。



認証ロゴマーク
2年毎に更新する



創業300余年の伝統製造業者から、一部上場の引越し業者まで幅広く認証している。



【事例①】

小型人工衛星「まいど1号」打ち上げ事業

(東大阪宇宙開発協同組合 (SOHLA) : 東大阪市荒本北50-5クリエイション・コア東大阪北館4階)

長引く不況で活力を失いつつある東大阪工業地帯の経済振興策として、「航空宇宙産業を地場産業として育てる」ために2002年に東大阪宇宙開発協同組合を設立。

宇宙航空研究開発機構や東京大学工学部小笠原研究室との間での技術協力提携を締結し、新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)より委託事業を受け、2008年に「まいど1号」の愛称で親しまれた小型人工衛星が完成し、2009年1月23日に種子島宇宙センターからの打ち上げに成功した。

設立当初の「衛星打ち上げを通じ東大阪の中小メーカー群を宇宙開発メーカーの集合体に再編し、最終的に組合で衛星開発や製作を受注する」という構想は適わなかったものの、国内に「東大阪の中小企業の底力」を知らしめる目的は果たす。

現在は、2015年頃に予定されているJAXAの月探査機との相乗りで二速歩行ロボットを月に打ち上げる計画を進めている。



まいど1号は2009年10月15日まで活動
(写真はクリエイション・コア東大阪展示のモックアップ)



【その他の産学官連携の事例】

福岡ビジネス創造センター(20ページ)

(財)福岡県産業・科学技術振興財団 ベンチャーサポートセンター(21ページ)

ロボスクエア(22ページ)

京都試作産業プラットフォーム(25ページ)

福岡ゲーム産業振興機構(26ページ)

上記の事例では、産・学・官が一体となって、創業・ベンチャー支援や、地域ぐるみでの産業振興に取り組んでいる。



第4章 産業振興アクションプランの提言



以上の視察結果や、SWOT分析で導きだされた広島地域の強み・弱みなどを踏まえ、中国地方を担う中枢都市としてリーダーシップを発揮していくために必要な産業振興策として、次の3つのアクションプランを提案したい。

1. 中小企業総合支援機関ならびに大学の都心回帰

市内に分散している中小企業の相談窓口や産学官連携の活動拠点を、アクセスの良い市内中心部に集積させ、必要に応じて再編成も検討してみてもどうか。
また、現在も市内中心部にサテライトキャンパスの立地が進みつつあるが、大学キャンパスや研究室を誘致・集積化することで産・学の協力体制を強固にするとともに、インキュベーション機能と連携させて、ベンチャー企業や第二創業を行う企業に対し、真のワンストップサービスを展開できる環境づくりを推進する。

2. 商工会議所の移転先への物産・技術展示館設置

これからの広島には、以前の「広島県産業奨励館（原爆ドーム）」のような総合的な物産館の存在が必要である。
全国に分かりやすく、広島県の魅力を紹介できる物産館の存在は、県外の観光客だけでなく、市民が県内産品や企業技術の質の高さに目を向ける機会を与えることができ、同時に、展示企業にとっても、販路拡大やビジネスマッチング、産学官連携の場として機能することが期待できる。



3. 認証制度等による高度な技術力のブランド化

「個別製品に対するブランド化」は従来から取り組まれているが、「企業自身」を評価するという切り口で、広島らしさを前面に出した地域ブランド化に取り組んでみてはどうか。

広島県内外に誇れる優れた技術力やサービス、製品などを有する企業を、会社規模に関係なく「広島ブランド企業」として等しく評価し、グループ認証することにより、広島の企業全体のイメージを上昇させ、広島の魅力やイメージを、従来の「平和都市」に加えて「産業都市」として確立させていく。

例えば、1～3で述べた機能を一つにまとめ、物産・技術展示館やインキュベーション施設、研究ラボや産学官や創業相談窓口機能を全て集約する「地域産業活性化センタービル（商工会議所ビル）」を移転先に設置できれば、旧市民球場跡地周辺の活性化に貢献できるのではないかと考える。

本所では、これら3つの提案を、「中期行動計画」(平成21年7月・本所策定)の関連する22のアクションプランと連動させつつ、実行していく。

広島市内中心部の基町～平和公園エリアに、産業都市と平和都市の2つのランドマークの実現と、広島市の「都市格の向上」を目指すため、ここに「産業振興アクションプラン」として提言するものである。



参考：広島商工会議所中期行動計画との対応

- (1) オピニオンリーダーとしての要望・提言活動の強化
- (2) 中小企業経営力応援プログラムの実施**
- (3) 本所環境行動計画の推進
- (4) 部会別事業の振興
- (5) 産学官連携事業の一層の推進**
- (6) 都市型産業・ビジネスの創造**
- (7)「ジョブ・カード制度」の普及促進と「検定拡充5%運動」の展開
- (8) ビジスマッチング事業拡大と「BUYひろしま」の推進
- (9) 活気とにぎわいのある都市空間づくりの提案
- (10) 本所ビル移転・建設計画の検討**
- (11) 広島ブランド力強化**
- (12) 地域資源を活かした新たな魅力づくりと観光客の誘致促進**
- (13) 中国地域広域連携事業の構築
- (14)「海生都市圏」における広域交流・観光事業の更なる展開
- (15)「広島地域における総合交通体系のあり方」提言の具現化推進
- (16) 会員増強による組織基盤の強化
- (17) 共済等をはじめとする商工会議所の収益力強化と会員サービス事業の拡充
- (18) 女性会・青年部・支店長会の運営強化
- (19) 商工会議所活動の広報強化
- (20) 産業構造の変化に即した部会・委員会の再編成検討
- (21) 広域的な商工会議所活動への取り組み
- (22) 創立120周年(2011年)記念事業の実施

- 1. 中小企業総合支援機関ならびに大学の都心回帰
- 2. 商工会議所の移転先への物産・技術展示館設置
- 3. 認証制度等による高度な技術力のブランド化

広島商工会議所「中期行動計画」(平成21年7月策定)の関連するアクションプランに盛り込みながら、PDCAサイクルで回し、①進捗状況・成果等を検証し、②柔軟に見直しを行い、③毎年の事業計画に反映させ、④実行していく。